

## まえがき

本書はアジア経済研究所において平成15年度に実行された「開発戦略と貿易政策—エジプトを中心に」研究会の成果である。

この研究会は以下の問題意識から出発した。すなわち、グローバル化、地域協力の枠組みで東アジア諸国などが経済発展と輸出促進で成功しているが、そうではない発展途上国が数多く存在する。その一例としてエジプトに焦点を当て、その開発戦略および貿易政策のどこに問題があるかを、長期的開発計画、マクロ経済政策、貿易・関税政策、多国間および地域貿易協定などの側面から多角的に分析した。そして、自由貿易協定（FTA）がエジプト経済に与える影響の重要性を深く認識することとなった。

エジプトの経験を概略すると、1991年から市場メカニズムによる経済改革（ERSAP）を実行し、経済の回復、安定化には成功したが、輸出促進では成功してこなかった。構造調整の一環としておよびウルグアイラウンドに従いながら貿易の自由化を進めてきたが、高関税政策など国内産業の保護政策は継続してきた。この間、貿易収支の赤字を観光収入や海外労働者送金で補填してきたが、1990年代後半からの財政拡張から流動性危機（エジプトポンドおよびドル）が生じ、また貿易収支赤字拡大（エジプトポンドの過大評価が原因）や観光収入の急減（1997年のルクソール事件）で経常収支が悪化し、それまで事実上固定相場を実現してきたエジプトポンドへの信認が薄れた。さらに、2001年の9・11事件で国際収支問題が再燃した。政府は直ちに輸入規制を發動したが、激しい投資家の反発などに遭った。やがてエジプト政府は2003年1月にエジプトポンドを「完全」フロートとした。

このようにしてエジプト経済は低成長を続け、高失業率と貧困問題は重要な政策課題であり、雇用指向と国際競争力強化を軸とした経済開発戦略が策

定および実行されている。とりわけ、貿易促進に関しては、2002年に入り、貿易促進法、経済特区法などの経済法が相次いで立法化されるようになっていく。

他方で、今日のエジプトを取り巻く環境は急激に変化している。それはグローバル化の進行とリージョナリズムの高まりである。GATT/WTOにおけるウルグアイラウンドの実施問題に真剣に取り組むと同時並行的に、2004年6月からEUとの連合協定が発効になり、10年後を目指して自由貿易地域を結成する（なお2005年1月から貿易・経済パートナーシップは暫定発効し、一部関税率削減は実行されている）。また、拡大アラブ自由貿易協定（GAFTA）も関税などの2005年1月からの完全な撤廃を目指している。GATT/WTOでの新ラウンドの進行とともに、アガーディール協定の調印も加え、リージョナルなFTAが進み、競争は次第に激化している。エジプト産業の競争力の強化と、それに対応するための海外直接投資の誘致が焦眉の急となっている。

このような、国際環境の変化と同時進行するように、2004年7月のアハマド・ナズィーフ首相指名後のエジプト政府および与党である国民民主党（NDP）による政治、経済社会への改革の気運は急である。

本書では、このようなグローバル化のなかにおけるエジプトの開発戦略とFTA政策に関してさまざまな視点から分析を試みた。構成は以下のとおりである。

序章でグローバル化におけるエジプトの開発戦略とFTA政策の問題点を総括的に分析した。

第1章でエジプトの経済発展戦略と貿易政策のパフォーマンスを歴史的に分析し、近年の中長期開発政策および政府の最大の課題である輸出促進の現状と将来展望を行った。

第2章で、現下のエジプトで最も喫緊の課題であるウルグアイ・ラウンド（GATT）およびWTOの新ラウンドへの対応を詳細に分析し、エジプトの貿易および投資の制度的なインフラの改革・調和に関してその進捗状況と将来への展望を分析した。

第3章では、これら経済政策の上部構造である国内政治に関して論を進め、ムバラク政権の継承問題の分析を軸に、エジプトの政権・与党の世代交代と経済政策の優先度の関係を明らかにした。

第4章では、エジプトの貿易構造を顕示比較優位などから分析し、アラブ経済統合の効果を分析しながら、エジプトのFTA戦略が成功する条件を考察した。

第5章では、エジプトとアラブ諸国との地域貿易協定の現状と課題を国際およびアラブ域内の政治・経済の観点から整理し、あらたな市場の開拓による輸出の促進を図るエジプトの試みに焦点を当て分析した。

第6章では、近年EUが積極的に推進している開発途上国に対するFTA戦略の本質をアメリカとの比較の視座から政治経済学的に明らかにし、その対エジプト政策を分析した。

最後に、第7章でエジプトがEUと協定した連合協定について、その中核をなす自由貿易条項をはじめとする経済関係の規定に関して法的、経済的に分析した。

本書の作成にあたっては、アジア経済研究所および外部査読者の方々から厳しく、的確なコメントと温かいご指導をいただいた。ここに深く感謝の意を述べさせていただきたい。

2005年1月

編 者